

企業の 46.7%が正社員不足 前年同月比横ばいで高止まり

「運輸・倉庫」が正社員・非正社員共に
不足割合がトップ

静岡県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 7 月)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている静岡県内企業の割合は、2025 年 7 月時点で 46.7%となり、前年同月比横ばいで高止まりの状況が続いている。非正社員では 23.4%となり、平均的な水準となった。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6,196 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:全国 2 万 6,196 社、有効回答企業数は 1 万 626 社(回答率 40.6%)

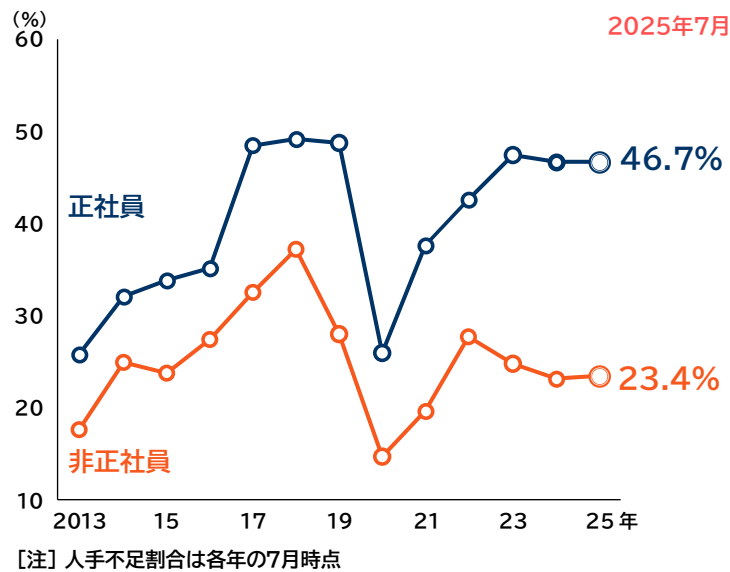
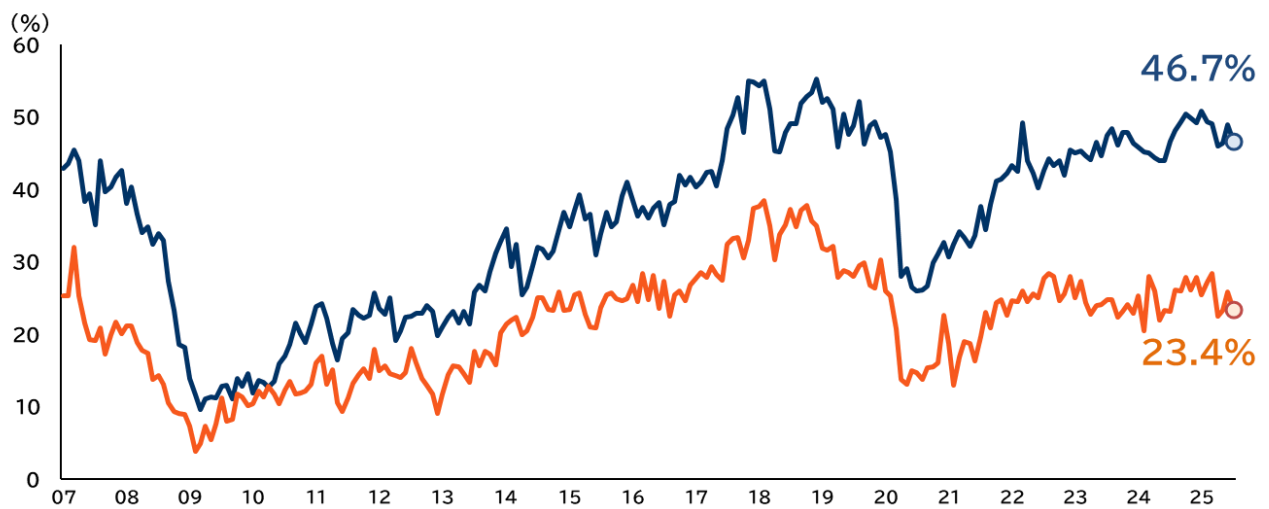
静岡県内企業 779 社、有効回答企業 322 社、回答率 41.3%

正社員不足の企業は 46.7%、前年同月比横ばい

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点における、静岡県内企業で正社員の不足を感じている企業は46.7%だった。7 月としては前年比横ばいとなり、引き続き高水準で推移している。

なお、非正社員における人手不足割合は 23.4%だった。わずかながら前年同月から上昇(同+0.2pt)したが、平均的な水準を維持した。

(上) 正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移 (下) 各年 7 月の推移



<業種別>

正社員では「運輸・倉庫」が73.9%でトップ、 非正社員でも「運輸・倉庫」が38.1%でトップ

正社員の人手不足割合を主要 6 業種別にみると、2024年問題に直面した「運輸・倉庫」が前年同月比12.0ポイント増の73.9%(前年同月61.9%)で最も高く、同様に「建設」も66.7%(同81.0%)で続いた。次いで、「サービス」が50.0%、「製造」が42.0%、「卸売」が38.0%、「小売」が36.8%となった。前年同月比で最も上昇したのは「小売」の15.7ポイント増となった。

非正社員では、正社員同様に「運輸・倉庫」が38.1%で最も高くなった。次いで、「サービス」が31.4%、「建設」が30.0%、「小売」が20.0%、「製造」が17.2%、「卸売」が14.3%で続いた。

企業からは、「各社、人手不足により、案件があっても受注につなげられない状態」(建設)、「作業員不足により当初の計画通りに進んでいない」(機械製造)などの意見が聞かれた。

主要 6 業種の人手不足割合

正社員					非正社員				
	(%)					(%)			
	2023年7月	2024年7月	2025年7月			2023年7月	2024年7月	2025年7月	
建設	73.2	↑ 81.0	↓	66.7	建設	29.0	↓ 25.7	↑	30.0
製造	43.3	↓ 39.8	↑	42.0	製造	18.9	↑ 19.4	↓	17.2
卸売	35.7	↓ 30.8	↑	38.0	卸売	19.5	↓ 16.2	↓	14.3
小売	23.1	↓ 21.1	↑	36.8	小売	16.7	↑ 25.0	↓	20.0
運輸・倉庫	71.4	↓ 61.9	↑	73.9	運輸・倉庫	27.8	↓ 26.3	↑	38.1
サービス	55.1	↑ 57.7	↓	50.0	サービス	44.2	↓ 31.9	↓	31.4

<今後の見通し>

高水準続く正社員の人手不足、 スポットワーク普及はプラス材料となるか

2025 年 7 月時点で、正社員の人手不足を感じている静岡県内企業の割合は46.7%で7月としては前年比横ばいとなり、引き続き高水準で推移している。非正社員における人手不足割合は23.4%となり、平均的な水準となった。

特に、正社員においては4年連続で4割を超える企業が人手不足を感じており、依然として高水準となった。業界別では、「運輸・倉庫」や「建設」、「サービス」が半数以上となった。

近年は女性登用や高齢者の再雇用などを積極的に活用していることに加え、スポットワークの普及が注目されている。スポットワークは主に小売・サービス業で広がるなか、人手不足の解消に向けてプラス材料となることが期待されるだろう。